

2024年度
事業報告書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

一般財団法人 自転車産業振興協会

目 次

I. 概要	1
II. 事業の実施内容	
1. 中小自転車企業活性化促進事業	2
2. 自転車安全対策・環境整備促進事業	4
3. 自転車等技術開発推進事業	5
4. 自転車等試験検査・調査事業	7
III. 会議実施状況	
1. 理 事 会	9
2. 評 議 員 会	9
3. 監 事 会	9
IV. 一般庶務	
1. 届出関係	9
V. 各種名簿	
1. 役員名簿	10
2. 評議員名簿	11
VI. 組織の概要	
1. 組織の概要	12
2. 機 構 図	13

I. 概 要

当協会は 2024 年 4 月 1 日、設立 60 周年を迎えることとなった。この 60 年のあいだ当協会の目的である自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与するため、自転車産業の基盤強化と振興、安全で快適な自転車利用の促進並びに自転車製品の標準規格の整備や技術の向上に係る事業を着実にやってきた。節目となる本年度はこれまでやってきた事業を見直し、選択と集中を図ることと新たな事業に取り組むとともに経営基盤の強化を図った。

【第 1 回 Japan Bike Show 開催】

当協会が昭和 45 年から平成元年まで開催してきた自転車展示会を、2024 年 9 月 18-19 日に Japan Bike Show として復活させることとなった。日本の自転車の乗用環境の大きな変化、台数ベースの国内市場の縮小という状況のなか、143 社の出店社、2,489 人の来場者と大きな成果を得て、日本の自転車業界のコミュニケーションの促進と業界の活性化に寄与することができた。

【自転車 POS 販売統計の整備】

従来、自転車の国内販売データは販売店 100 店舗を対象とした自転車販売動向調査によって推計されてきたが、正確な自転車市場の実態を把握し分析するのには不十分であった。今回、大手の小売事業者、日本自転車軽自動車商協同組合連合会の協力を得て、POS 販売実績データを集計し、2024 年 9 月期の POS 販売データを Japan Bike Show の会場で公表した。この POS 販売統計をより拡充することで、自転車業界の今後の販売計画に活用することが期待される。

【技術研究所の建替えについて】

現在の技術研究所は 1958 年に竣工され、老朽化による諸問題が生じてきていることを踏まえ、研究所の建替えを行うこととした。開かれた自転車の研究所を目指し設計事務所を選定し、2027 年の完成を目指し基本設計を開始した。

当協会の事業は自転車業界、関連団体の協力なくては成し得るものではなく、これまで以上に密接な連携が必須である。これからも当協会の目的の達成のために安定して事業継続していくこととしたい。

Ⅱ. 事業の実施内容

1. 中小自転車企業活性化促進事業

1) 新商品・新技術研究開発

中小自転車等製造業者の開発意欲・生産性の向上を図る為、研究開発を公募・選考の上、研究開発費の一部助成を行っていたが休止した。

新商品・新技術研究開発委員会（2回開催）

有識者で構成された委員会において、これまでの事業の総括と今後の事業について検討した。

2) 自転車メカニシャン養成

スポーツ自転車に関するユーザーニーズに的確に対応する高度なメンテナンス技術を習得する者を養成するため、様々な整備技術習得に係る講座、また一定レベルの整備技能習得を図る検定を実施した。

ア. SBM 講座

区分	内容	実施日	参加者
1 級スポーツ自転車整備士検定養成講座			
	ディスクブレーキメンテナンス、修理対応、ロードバイク七分組(東京)	2024 年 7 月 10 日	11
1 級スポーツ自転車整備士検定養成講座			
	ディスクブレーキメンテナンス、修理対応、ロードバイク七分組(大阪)	2025 年 1 月 15 日	11
計			22

イ. SBM 検定

区分	実施日	受験者数	合格者数
第 3 回電動アシスト自転車整備士検定(東京)	2024 年 6 月 26 日	17	16
第 30 回 1 級スポーツ自転車整備士検定(東京)	2024 年 9 月 18・19 日	69	24
第 4 回電動アシスト自転車整備士検定(大阪)	2025 年 1 月 22 日	18	18
第 31 回 1 級スポーツ自転車整備士検定(大阪)	2025 年 2 月 5 日	44	11
第 3 回 2 級スポーツ自転車整備士検定(東京)	2025 年 2 月 19 日	8	4
計		156	73

ウ. 委員会の開催

a. 講座検討会（1回開催）

各種講座指導内容やレベル設定、講座資料について検討した。

b. 検定検討会（2回開催）

筆記・実技試験内容やレベル設定、採点方法について検討した。

エ. 広報ブースの設置

自転車メカニシャン養成事業の広報周知のため、2024年5月26日、Tour of Japan 2024(東京大会)、2024年10月5日・6日、TOKYO BAY BICYCLE 2024(有明会場)にて広報ブースを設けた。

3) 自転車情報収集整備提供

ア. 各種政府統計データの集計整備並びに当協会ホームページでの公表

- ・自転車生産動態統計(生産動態統計調査)、自転車輸出入統計(貿易統計)資料の整備
- ・電動アシスト自転車生産動態統計の整備
- ・国内向自転車生産・輸出入統計の整備
- ・自転車POS販売統計の整備

イ. 自転車統計委員会（2回開催）

自転車POS販売データ促進並びに統計調査全般について検討した。

ウ. 自転車産業ビジョン調査研究委員会（2回開催）

自転車業界の全体像把握に係るリユース自転車市場調査について検討した。

エ. 海外自転車統計の情報収集と翻訳

ドイツの2023年市場動向報告書を翻訳して公表した。

4) 自転車貿易促進

ア. Japan Bike Show 開催

自転車業界の BtoB 展示会、第1回 Japan Bike Show を下記の通り開催した。

期 日： 2024年9月18日、19日

場 所： 有明GYM-EX

出展社： 143社

来場者： 2,489人

イ. VeloCity 2024への参加

2024年6月17日～21日、ベルギー・ゲントで開催された「VeloCity2024」を訪問し、同国際会議の日本誘致に係る情報収集並びに関係者との意見交換を行った。

ウ. Taichung Bike Week の訪問

2024年9月25～27日、台湾・台中市で開催された「 Taichung Bike Week 」を訪問し、展示会主催者と共同プロモーションについて協議、また台湾自転車協会(TBA)と将来的な協力体制構築について意見交換を行った。

エ. MADE Bike Show 調査

2024年8月23～25日、アメリカ・オレゴン州ポートランドで開催された「 MADE Bike Show 」に貿易検討委員会委員1名を派遣し、同展並びにアメリカ市場に係る情報収集を実施した。

オ. EUROBIKE2024への日本パビリオン共同出展

2024年7月1日～9日、ドイツ・フランクフルトで開催された「 EUROBIKE2024 」において、日本の自転車関連企業から11社を集め、日本パビリオンとして出展し、商談や周知活動を行った。

カ. 台北国際自転車展覧会への日本パビリオン共同出展

2025年3月26日～29日、台湾・台北市で開催された「2025年台北国際自転車展覧会」において、日本の自転車関連企業から6社を集め、日本パビリオンとして出展し、商談や周知活動を行った。

キ. 貿易検討委員会の開催（3回開催）

海外国際展示会における日本パビリオンの運営方法や海外主要自転車団体との連携等について意見交換を行った。

2. 自転車安全対策・環境整備促進事業

1) 自転車安全点検全国普及活動

ア. 自転車安全点検

自転車の安全性向上を目的として、全国の都道府県自転車商協同組合の協力を得て、学校や公共の場における拠点型安全点検を1,796会場で実施し、計162,756台の自転車を点検した。

イ. 自転車安全点検講習会

正しい自転車の整備、選び方、乗り方等に関する安全点検講習会を全国302会場で実施し、23,066名の参加を得た。

ウ. 点検用資材作成

点検用資材として、法令に定められた箇所及び重要な箇所を確認できる安全点検カード 170,000 枚を作成の上、全国の都道府県自転車商協同組合へ配付した。

2) パレスサイクリング運営

日曜日に、皇居周辺の内堀通り（祝田橋～平川門）往復約 3 kmをサイクリングコースとして提供するパレスサイクリングを計 21 回開催し、延べ 14,047 名の利用があった。

3. 自転車等技術開発推進事業

1) 自転車等規格標準化

自転車 JIS 原案作成団体並びに ISO 国内審議団体として、国内外の自転車規格の標準化を推進するため、次のとおり事業を実施した。

ア. JIS 関係

a. 自転車規格委員会（2 回開催）

学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する本委員会において、2024 年度の JIS 作業部会及び ISO 分科会にて検討を行った事項について報告した。また、2025 年度事業実施体制を提案し了解を得た。

b. JIS 改正検討作業部会（7 回開催）

自転車 JIS 規格 11 件の改正について、2023 年改訂の ISO 4210-1～-9（自転車の安全要求事項及び試験方法）、ISO 8090（自転車用語）との整合化を考慮して作成した自転車関連の用語集の内容を反映し、改正審議を進めた。

c. リアキャリア及びスタンド原案作成委員会（3 回開催）

2023 年改訂の ISO 11243（自転車用荷台）との整合化検討及び自転車関連の用語集の内容を反映し、改正審議を進めた。

d. タイヤ及びリム原案作成委員会（2 回開催）

JIS D 9421（自転車ーリム）と JIS K 6302（自転車ータイヤ）の改正作業を行う「タイヤ及びリム原案作成委員会」を新たに設置し、2021 年改訂の ISO 5775-2（自転車のタイヤ及びリムー第 2 部：リム）及び 2023 年改訂の ISO 5775-1（自転車のタイヤ及びリムー第 1 部：タイヤの表示法及び寸法）との整合化検討及び自転車関連の用語集の内容を反映し、改正審議を進めた。

イ. ISO 関係

a. ISO 幹事国業務

当協会は、「ISO/TC149(自転車)/SC1(自転車及び主要部品)」の幹事国及び委員会マネージャーを担当し、規格案の取りまとめ、プロジェクト管理、国際会議開催及び対応国際規格の進捗に係る投票等の実務を行った。

b. 国際会議の開催及び出席

国際会議が以下のとおり2024年9月にポルトガル・アナディアで開催され、日本からISO/TC149国内委員会のメンバーが参加した。

- ・ ISO/TC149/SC1年次総会 2024年9月13日

各作業部会より報告、関係国際機関の報告及び連携継続の確認、ISO/TC149/SC1次期議長の任命について決議した。

- ・ ISO/TC149（自転車）年次総会 2024年9月13日

ISO/TC31/SC10（ISOタイヤ・リム委員会）及びIEC/TC125（IEC Eバイク委員会）の現状報告、SC1委員会からの報告並びにISO/TC149/SC1次期議長の任命について議論した。

- ・ ISO/TC149/SC1/WG13 国際会議 2024年9月11日

ISO/PWI 4210-1～9、及びISO/PWI 8098に対するコメントについて議論した。

- ・ ISO/TC149/SC1/WG16 国際会議 2024年9月12日

ISO 11243:2023に対するHAS コンサルタントからのコメントについて検討した。

ウ. ISO/TC149 国内委員会（2回開催）

業界有識者で構成する「ISO/TC149 国内委員会」を設置・開催し、自転車 ISO に係る各種検討案件及び投票について審議した。

エ. WG13 国内対応分科会（2回開催）

ISO/TC149/SC1/WG13 にて ISO 4210 改訂に向けた予備段階(PWI)開始を踏まえ、分科会を設置し、国内方針の検討を行った。

2) 自転車等研究開発普及

国内外の自転車及び同部品並びに車いす等福祉機器の安全性・性能の確保を図るため、試験評価技術の開発を実施したほか、自転車の技術等に係る情報提供を行った。

ア. 自転車、自転車部品（ブレーキ、サドル、ハンドル）の寿命、耐久性に関する研究
ハンドルバー及びステムの疲労試験

BAA 商品検査で走行中に破断した場合重大な事故となる、ハンドルを固定するステム部のボルト（クランプボルト）の破断が多く発生しているため、軽快車用ステム部のクラン

ブボルトの締付けトルクとボルトに発生する軸力を 15 件測定した。測定したデータと破断との相関関係を分析した結果を次年度に公表予定である。

イ. 改正「ISO 一般用自転車 - 試験方法」に対応する検証試験

カーボンシートポスト、サスペンションシートポストの新しい試験方法検証を行い、更にブレーキ台座の強度試験検証を行い、報告書を公表した。

ウ. 自転車等研究テーマの調査検討

青山学院大学理工学部機械創造工学科米山聡教授をアドバイザーに迎え、2025 年度以降の自転車研究テーマの検討を行った。

エ. 自転車等技術支援

技術研究所に寄せられた自転車等の技術相談に 54 件対応した。

オ. 試験研究データの信頼性確保

JNLA 登録試験所の試験機器維持管理業務として、蛍光 X 線分析装置、油圧加振機、シャーシダイナモメータ及び走査型電子顕微鏡の整備・点検を実施した。また、試験機器整備として油圧加振機用制御装置、マイクロビッカース硬さ試験機、疲労試験変位測定用レーザアプリセンサを導入した。

カ. 技術講演会・業務報告会

自転車業界関係者を対象に、講演会並びに技術研究所の業務報告会を開催した。

期 日： 2025 年 2 月 13 日

場 所： シマノ自転車博物館スクエア

講 演：「標準化の基礎－試験方法規格と製品規格」

一般財団法人日本規格協会 阿部裕治氏

参加者： 73 名

キ. 情報収集提供

自転車等に関する製品情報を収集し公表した。

自転車に関する重大製品事故情報 73 件

経済産業省のリコール情報 9 件

4. 自転車等試験検査・調査事業

自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、公正中立な第三者機関として、BAA マーク制度商品検査、SG マーク制度委託業務を始め、自転車・車いす製造業者等からの依頼による延べ

238 件の受託試験（自転車全般 199 件、競輪競技関係 35 件、車いす 4 件）を実施した。うち電動アシスト自転車（シャーシダイナモメーター使用）は 86 件であった。

Ⅲ. 会議実施状況

1. 理事会

第 230 回理事会 2024 年 5 月 16 日

○2023 年度事業報告及び 2023 年度決算報告について承認された。

○公益目的支出計画実施報告について承認された。

○第 66 回評議員会の招集について承認された。

第 231 回理事会 2024 年 9 月 9 日

○規程の一部改正について承認された。

第 232 回理事会 2025 年 3 月 12 日

○2025 年度事業計画及び 2025 年度収支予算について承認された。

○規程の一部改正について承認された。

2. 評議員会

第 66 回評議員会 2024 年 6 月 27 日

○2023 年度事業報告及び 2023 年度決算報告について承認された。

○公益目的支出計画実施報告について承認された。

○理事の選任について審議し、下記のとおり選任された。

理 事（常勤） 山 田 玄 一（新任）

3. 監事会 2024 年 5 月 9 日

2023 年度の事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について監査を受けた。

Ⅳ. 一般庶務

1. 届出関係

○2024 年 6 月 28 日付で内閣総理大臣宛に公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

V. 各種名簿

1. 役員名簿

2025年3月31日現在

役 職	氏 名	団体・会社名及び役職名
会 長	駒 形 哲 哉	慶應義塾大学 経済学部長 経済学部教授
常務理事	後 藤 浩 之	(常 勤)
理 事	伊 藤 政 博	(一社) 自転車協会 理事長
理 事	大 石 美 奈 子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント 相談員協会 消費生活アドバイザー
理 事	大 柳 博 明	(一財) 日本車両検査協会 理事・安全技術部長
理 事	田 中 栄 作	(一財) 日本自転車普及協会 専務理事
理 事	山 田 玄 一	(常 勤) 技術研究所長・事業部長兼務
監 事	唐 澤 一 之	(株) 唐沢製作所 代表取締役社長
監 事	藤 井 厚	(一財) 辻・本郷財産管理機構 顧問

2. 評 議 員 名 簿

2025年3月31日現在

氏 名	団体・会社名及び役職名
入 谷 誠	(一財) 全日本交通安全協会 専務理事
荻 野 敏 行	(株) 三ヶ島製作所 取締役社長
小 澤 豊	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 前・理事長
河 上 高 廣	中小企業診断士
川 端 真 澄	ブリヂストンサイクル (株) 取締役執行役員
黒 岩 進	(一社) 産業環境管理協会 専務理事
古 倉 宗 治	NPO法人自転車政策・計画推進機構 理事長

VI. 組織の概要

2025 年 3 月 31 日現在

名 称： 一般財団法人 自転車産業振興協会（Japan Bicycle Promotion Institute）

代 表 者： 会 長 駒 形 哲 哉

所 在 地： 本 部 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-3-1 自転車総合ビル
TEL03-6409-6920 FAX03-6409-6868 (<https://jbpi.or.jp>)
技術研究所 〒590-0948 大阪府堺市堺区戎之町西 1 丁 3-3
TEL072-238-8731 FAX072-238-8271 (<https://jbpi.or.jp>)

設立年月日： 1958(S33)年 9 月 15 日 財団法人 自転車技術研究所
1964(S39)年 4 月 1 日 財団法人 自転車産業振興協会に名称変更
2013(H25)年 4 月 1 日 一般財団法人 自転車産業振興協会に名称変更

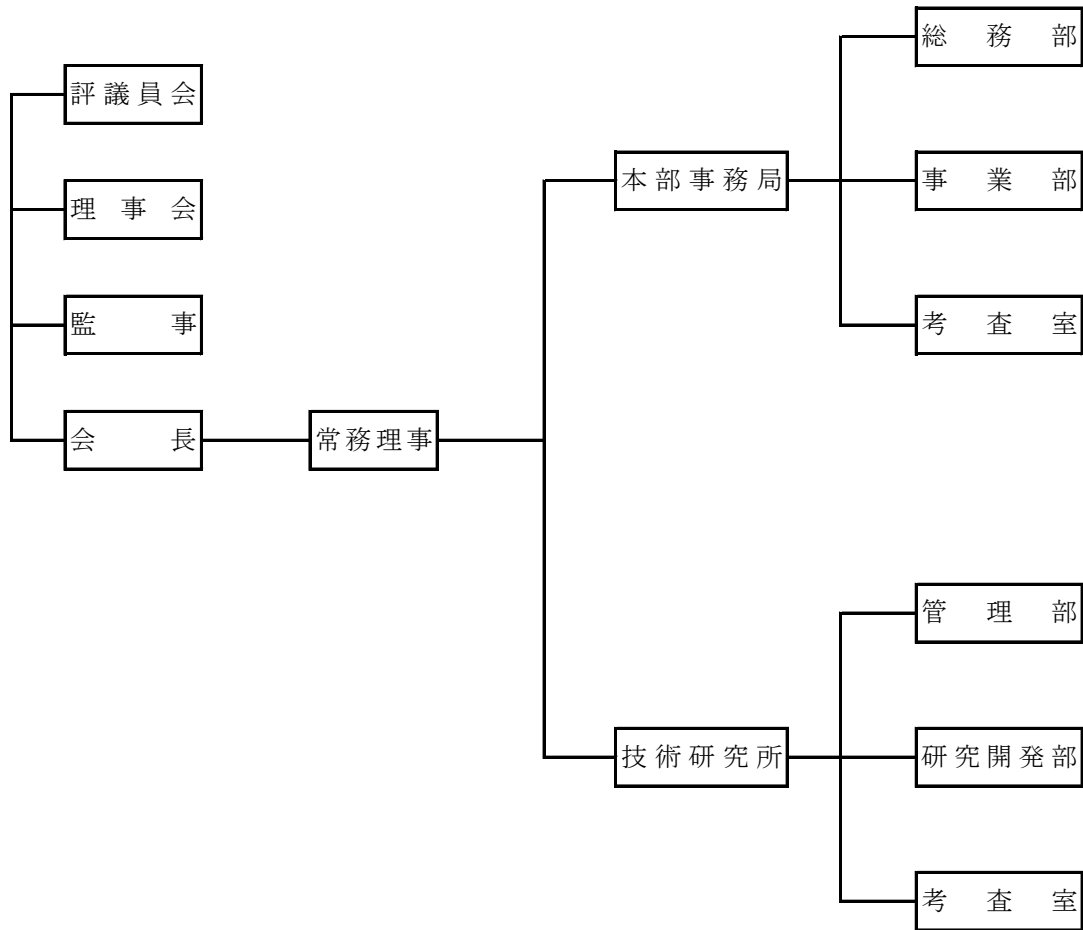
目 的： この法人は、自転車及び車いす並びにこれらの部品、附属品（以下「自転車等」という。）の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに改善を図り、もって我が国自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業概要： 自転車等に関する中小企業活性化促進、安全対策・環境整備促進、技術開発推進等の事業を行う。

役職員の概要：会長（非常勤）	1 名
常務理事（常勤）	1 名
理事（常勤）	1 名
非常勤理事	4 名
非常勤監事	2 名
職 員	本部事務局 7 名
	技術研究所 7 名（職員計 14 名）

一般財団法人自転車産業振興協会 機構図

2025年3月31日現在



2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025 年 5 月

一般財団法人 自転車産業振興協会